

貸借対照表(審査等勘定)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,798,504,993	運営費交付金債務		206,009,000
仕掛審査等費用		1,421,782,054	預り補助金等		517,544,721
未収金		34,864,415	未払金		1,025,995,794
			前受金		8,339,619,800
流動資産合計		14,255,151,462	預り金		90,331,954
			リース債務		148,425,506
			引当金 賞与引当金	304,341,944	304,341,944
			流動負債合計		10,632,268,719
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	1,191,992,256		資産見返運営費交付金	63,819,165	
減価償却累計額	△ 436,839,183	755,153,073	資産見返補助金等	67,181,767	
有形固定資産合計		755,153,073	資産見返物品受贈額	793,839	131,794,771
			長期リース債務		416,904,963
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	694,843,171	694,843,171
ソフトウェア		831,470,156	固定負債合計		1,243,542,905
無形固定資産合計		831,470,156	負債合計		11,875,811,624
固定資産合計		1,586,623,229	純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 662,699,919
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 1,679,360
			資本剰余金合計		△ 664,379,279
			III 利益剰余金		
			積立金		646,690,346
			当期末処分利益		2,803,807,076
			(うち当期総利益)		(2,803,807,076)
			利益剰余金合計		3,450,497,422
			純資産合計		3,965,963,067
資産合計		15,841,774,691	負債・純資産合計		15,841,774,691

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		2,543,680,770	
安全対策等事業費		1,096,015,922	
その他業務費			
人件費	3,943,719,224		
減価償却費	449,667,589		
退職給付費用	171,954,743		
賞与引当金繰入	201,726,083		
不動産賃借料	1,173,403,317		
その他経費	43,122,130	5,983,593,086	
一般管理費			
人件費	460,057,944		
減価償却費	55,184,024		
退職給付費用	15,991,557		
賞与引当金繰入	28,437,246		
不動産賃借料	209,627,592		
その他経費	484,891,489	1,254,189,852	
財務費用			
支払利息		25,154,403	
雑損		9,097,100	
経常費用合計			10,911,731,133
経常収益			
運営費交付金収益		395,563,385	
手数料収入		9,597,835,749	
拋出金収入		2,537,485,500	
補助金等収益		1,072,135,172	
資産見返運営費交付金戻入		83,446,074	
資産見返補助金等戻入		11,478,081	
資産見返物品受贈額戻入		304,557	
雑益		17,314,820	
経常収益合計			13,715,563,338
経常利益			2,803,832,205
臨時損失			
固定資産除却損		25,129	25,129
当期純利益			2,803,807,076
当期総利益			2,803,807,076

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,928,500,589
安全対策等事業費支出	△ 959,984,849
人件費支出	△ 4,698,929,668
補助金等の精算による返還金の支出	△ 68,061,211
その他の業務支出	△ 2,219,137,925
運営費交付金収入	442,553,000
補助金等収入	1,488,593,250
手数料収入	9,287,973,575
拋出金収入	2,537,463,600
国からの受託業務収入	24,484,096
その他の収入	97,093,327
小計	3,003,546,606
利息の支払額	△ 25,154,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,392,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,570,108
無形固定資産の取得による支出	△ 243,688,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,258,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 93,499,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,499,563
IV 資金増加額	2,628,633,702
V 資金期首残高	10,169,871,291
VI 資金期末残高	12,798,504,993

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		2,803,807,076	2,803,807,076
II 利益処分額 積立金		2,186,585,816	
独立行政法人通則法第44条第3項により 厚生労働大臣の承認を受けた額			
審査・安全対策強化積立金	617,221,260	617,221,260	2,803,807,076

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査等事業費	2,543,680,770		
安全対策等事業費	1,096,015,922		
その他業務費	5,983,593,086		
一般管理費	1,254,189,852		
財務費用	25,154,403		
雑損	9,097,100		
固定資産除却損	25,129	10,911,756,262	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 9,597,835,749		
拋出金収入	△ 2,537,485,500		
雑益	△ 17,314,820	△ 12,152,636,069	
業務費用合計			△ 1,240,879,807
II 損益外減価償却相当額			21,905,870
III 損益外除売却差額相当額			26,634
IV 引当外賞与見積額			6,576,120
V 引当外退職給付増加見積額			54,371,040
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			6,606,721
VII 行政サービス実施コスト			△ 1,151,393,422

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成 22 年 10 月 25 日改訂））に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

III. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	12,798,504,993	12,798,504,993	0
イ. 未払金	(1,025,995,794)	(1,025,995,794)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 引当外賞与見積額
運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 31,252,295 円

- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 13,295,633 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------|------------------|
| 現金及び預金 | 12,798,504,993 円 |
| 資金期末残高 | 12,798,504,993 円 |

- (2) 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 393,243,494 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 50,356,300 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第30条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第31条第1項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成22年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	710,965,872
② 未認識数理計算上の差異	△16,122,701
③ 退職給付引当金 (①+②)	694,843,171

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 4 月 1 日 ～23 年 3 月 31 日
① 勤務費用	171,090,466
② 利息費用	10,787,777
③ 数理計算上の差異の費用処理額	6,068,057
④ 退職給付費用 (①+②+③)	187,946,300

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,489,782 円、②利息費用に 270,060 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。